JR連合
# 九州地協情報
2026 年
11 月 24 日
No.72
日本鉄道労働組合連合会
九州地方協議会
（ＪＲ連合九州地協）
発行責任者　吉田 祥司
編集責任者　井口 祥一

# 九州交運労協　第36回定期総会
# 現場の声を政策に！花田代議員が発言

**ＪＲ連合が加盟する九州交運労協（九交運）は、11 月 13 日（金）、福岡市「西鉄イン福岡」において第 36 回定期総会を開催し、2027 年活動方針を満場一致で決定した。議事では、2027 年度活動方針（案）の審議において、ＪＲ連合を代表して花田代議員が発言し、令和８年熊本地震からの復興と政策・制度要求の実現に向け、九交運の取り組みに引き続き協力していく決意を表明した。**

九交運は、11 月 13 日（金）、福岡市「西鉄イン福岡」において第 36 回定期総会を開催した。議長団にはＪＲ連合から大久保代議員が選出された。

冒頭、あいさつに立った吉田議長（九州地協議長）は、10 年の節目に再び被災した令和８年熊本地震に触れ、九州全体の宿泊キャンセルが多数に及ぶ現状に触れ、本格的な復旧や代行輸送費用への公的支援は不可欠であると訴えた。また、通年で価格転嫁に取り組む重要性を強調するとともに、労働時間規制緩和の動きに対し４月 17 日に九州運輸局へ緊急要請を行ったことを報告し、「その時々の課題に真摯に向き合い、政策集団として役割を果たしていく」と決意を述べた。その後、令和８年熊本地震支援金の手交式が行われ、吉田議長から熊本県・大分県交運労協の代表者へ目録が手渡された。



熊本・大分県交運へ支援金を手交



第１号議案「2027 年活動方針（案）」の審議では、ＪＲ連合を代表して花田代議員が発言した。花田代議員は、令和８年熊本地震で九州新幹線の熊本～新八代間、鹿児島本線の宇土～八代間が不通となり、ＪＲ九州のお盆期間の利用が前年比 19%減少するなど、九州経済全体が深刻な打撃を受けたことに触れ、復旧作業に尽力した現場の仲間や、代行輸送などで被災地の人流・物流を支えた交通運輸産業の仲間に敬意と感謝を表した。また、交運労協による国土交通省・九州運輸局への緊急要請が、10 月からの「九州ふっこう応援割」として実を結んだことを挙げ、交運労協が「政策集団」として果たす役割の大きさを強調した。さらに、鉄道部会として九州運輸局との回答交渉で防災・減災やバス代行の課題などを直接訴えてきたことを紹介し、平時から現場の声を政策として積み重ねていく大切さを訴えた。最後に、熊本地震からの真の復興に向け、ＪＲ連合として九交運の取り組みに引き続き協力していく決意を表明し、九交運が先頭に立って運動をリードすることに強い期待を寄せた。

議案はいずれも承認され、2027 年役員選出では、九州地協から派遣している吉田議長、井口事務局次長（九州地協事務局長）がともに再任された。